



2019年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 住友ゴム工業株式会社
 コード番号 5110 URL <http://www.srigroup.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 悟
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 大川 直記 TEL 078-265-3000
 定時株主総会開催予定日 2020年3月26日 配当支払開始予定日 2020年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2019年12月期の連結業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	893,310	△0.1	53,878	△11.2	33,065	△42.1	12,072	△66.7	17,671	—
2018年12月期	894,243	1.9	60,681	△9.4	57,155	△15.3	36,246	△22.8	△1,299	—

（注）事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属 持分当期利益率	資産合計 事業利益率	売上収益 事業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	45.90	—	2.6	5.2	6.0
2018年12月期	137.81	—	7.9	6.0	6.8

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	1,035,484	475,537	460,800	44.5	1,752.07
2018年12月期	1,002,383	472,807	457,927	45.7	1,741.11

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	91,458	△63,417	△40,979	60,631
2018年12月期	82,820	△65,494	△2,122	74,526

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	—	30.00	—	25.00	55.00	14,466	39.9	3.1
2019年12月期	—	25.00	—	30.00	55.00	14,465	119.8	3.1
2020年12月期（予想）	—	25.00	—	30.00	55.00		40.7	

3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株 当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期（累計）	430,000	0.2	16,500	0.1	16,500	0.3	8,000	26.5	30.42	
通期	910,000	1.9	55,000	2.1	54,000	63.3	35,500	194.1	134.98	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.14「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

2019年12月期	263,043,057株	2018年12月期	263,043,057株
2019年12月期	39,499株	2018年12月期	34,890株
2019年12月期	263,006,205株	2018年12月期	263,010,913株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想に関する記述は、当社及び当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、当社及び当社グループの事業を取り巻く様々な要因の変化により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

なお、上記予想の前提条件その他の関連する事項については、決算短信、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況（2）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結財政状態計算書	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結持分変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

① 当期の経営成績の概況

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
	百万円	百万円	%
売上収益	894,243	893,310	△0.1
タイヤ事業	768,012	767,551	△0.1
スポーツ事業	84,477	84,705	0.3
産業品他事業	41,754	41,054	△1.7
事業利益	60,681	53,878	△11.2
タイヤ事業	51,187	46,183	△9.8
スポーツ事業	5,489	4,282	△22.0
産業品他事業	4,013	3,397	△15.4
調整額	△8	16	—
営業利益	57,155	33,065	△42.1
親会社の所有者に 帰属する当期利益	36,246	12,072	△66.7

(注) 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

為替レートの前提

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
1米ドル当たり	110円	109円	△1円
1ユーロ当たり	130円	122円	△8円

当期の世界経済は、米国の着実な景気の回復、欧州における緩やかな景気回復の動きが持続しましたが、中国の景気減速や、米中の通商問題の動向による景気の下振れリスクが高まるなど、不安定な状況で推移しました。

わが国経済につきましては、雇用環境は着実に改善し、個人消費の持ち直しはあるものの、海外経済の動向に関わる不確実性から、設備投資や輸出は弱含んでおり、景気の回復は緩やかなものとなりました。

当社グループを取り巻く情勢につきましては、天然ゴム価格及び石油系原材料価格は安定的に推移しましたが、市場における競合他社との競争が激化していることに加えて、ユーロ及び新興国通貨安が進行したこともあり、厳しい状況で推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは、低燃費タイヤ・ハイパフォーマンスタイヤなどの高付加価値商品の更なる拡販の推進、欧米での販売力強化、「ダンロップ」ブランドの価値向上の取組に加えて、新市場・新分野に積極的に挑戦し、グループを挙げて事業の成長と収益力の向上を目指して様々な対策に取り組みました。

この結果、当社グループの連結業績は、売上収益は893,310百万円（前期比0.1%減）、事業利益は53,878百万円（前期比11.2%減）と前期に比べて減収・減益となりました。加えてタイヤ事業における北米、南アフリカ工場では、主に生産性の改善が遅れたこと、産業品他事業におけるスイス工場では、販売計画に遅れが生じたことにより、各々の事業計画を見直した結果、のれん・固定資産の減損損失を計上することとなり、営業利益は33,065百万円（前期比42.1%減）となり、税金費用を計上した後の最終的な親会社の所有者に帰属する当期利益は12,072百万円（前期比66.7%減）と大きく減益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(タイヤ事業)

タイヤ事業の売上収益は、767,551百万円（前期比0.1%減）、事業利益は46,183百万円（前期比9.8%減）となりました。

国内新車用タイヤは、納入車種拡大によるシェアアップや低燃費タイヤを中心とする高付加価値商品の拡販により販売数量が増加し、売上収益は前期を上回りました。

国内市販用タイヤは、「ダンロップ」ブランドの低燃費タイヤを中心とした高付加価値商品の拡販に加えて、消費税引き上げに伴う駆け込み需要を取り込みましたが、暖冬の影響により冬タイヤ販売が前期を下回ったため、売上収益は前期を下回りました。

海外新車用タイヤは、欧州、北米のほか、新興国での納入拡大などにより、売上収益は前期を上回りました。

海外市販用タイヤは、アジア・大洋州地域では中国の景気減速の影響を受けましたが、欧州・アフリカ地域は、欧州を中心に「フェルケン」ブランドの販売を順調に伸ばしました。米州地域では、北米で4WD・SUV用タイヤ「WILDPEAK（ワイルドピーク）」が好調に推移するなど「フェルケン」ブランドの販売を伸ばしました。これらにより売上収益は前期を上回りました。

以上の結果、タイヤ事業の売上収益は前期を下回り、事業利益も為替の影響に加えて、固定費、経費の増加等により減益となりました。

(スポーツ事業)

スポーツ事業の売上収益は、84,705百万円（前期比0.3%増）、事業利益は4,282百万円（前期比22.0%減）となりました。

国内ゴルフ用品ではゼクシオのリブランディングを実施し、さらに幅広いゴルファーに「確実に、まっすぐ、遠くまで飛ばす」新しいゼクシオテクノロジーを搭載したクラブ「ゼクシオ イレブン」「ゼクシオ エックス」を12月に発売、好調な滑り出しを見せ、売上収益は前期を上回りました。

海外ゴルフ用品では、北米でゴルフボールNEW「スリクソン Z-STARシリーズ」や新製品ゴルフクラブ「クリーブランドゴルフ CBX2ウエッジ」などの販売が好調に推移しましたが、アジア第2の市場である韓国で高付加価値品の販売が減速し、売上収益は前期を下回りました。

テニス用品では、全豪オープン公式球の「DUNLOP Australian Open」を国内および海外各地域で発売し、また、テニスラケットのダンロップ「CXシリーズ」を国内では2018年12月、欧米では2019年1月に発売しましたが、特に国内市況が前期を下回り、売上収益は前期を下回りました。

ウェルネス事業では、前年に引き続き会員数が堅調に推移し、コンパクトジム「ジムスタイル」の新規出店もあり、売上収益は前期を上回りました。

以上の結果、スポーツ事業の売上収益は前期を上回りましたが、事業利益は、韓国での販売減に加え、商品原価アップや、為替のマイナス要素等が影響し、減益となりました。

(産業品他事業)

産業品他事業の売上収益は、41,054百万円（前期比1.7%減）、事業利益は3,397百万円（前期比15.4%減）となりました。

医療用精密ゴム部品や制振事業が堅調に推移したものの、OA機器用精密ゴム部品では主要OA機器メーカーのプリンター・コピー機の生産減少、インフラ系商材における体育施設の受注減もあり、減収となりました。

以上の結果、産業品他事業の売上収益は前期を下回り、事業利益も減益となりました。

② 当期の財政状態の概況

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
	百万円	百万円	百万円
資産合計	1,002,383	1,035,484	33,101
資本合計	472,807	475,537	2,730
親会社の所有者に 帰属する持分	457,927	460,800	2,873
親会社所有者帰属 持分比率 (%)	45.7	44.5	△1.2
ROE (%)	7.9	2.6	△5.3
ROA (%)	6.0	5.2	△0.8
有利子負債	283,482	325,490	42,008
D/E レシオ (倍)	0.6	0.7	0.1
1株当たり親会社 所有者帰属持分	1,741円11銭	1,752円07銭	10円96銭

(注) ROAは連結ベースの事業利益に基づき算定しております。

当期末の資産合計は、1,035,484百万円と前期末に比べて33,101百万円増加しました。現金及び現金同等物の減少などにより流動資産が16,836百万円減少したものの、IFRS第16号適用による使用権資産の増加により有形固定資産が増加したことなどにより非流動資産は49,937百万円増加しました。

当期末の負債合計は、559,947百万円と前期末に比べて30,371百万円増加し、有利子負債残高は325,490百万円と前期末に比べて42,008百万円増加しました。

また、当期末の資本合計は475,537百万円、うち親会社の所有者に帰属する持分は460,800百万円、親会社所有者帰属持分比率は44.5%、1株当たり親会社所有者帰属持分は1,752円07銭となりました。

③ 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、棚卸資産の増加9,513百万円、営業債務及びその他の債務の減少13,702百万円、法人所得税の支払17,236百万円などの減少要因があったものの、税引前利益27,295百万円の計上、減価償却費及び償却費の計上67,941百万円、営業債権及びその他の債権の減少11,268百万円などの増加要因により、91,458百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得による支出59,068百万円などにより、63,417百万円の支出となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリーキャッシュ・フローでは28,041百万円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、短期借入金、長期借入金及び社債が純額で14,169百万円減少したほか、配当金の支払13,150百万円を行ったことなどにより、40,979百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物に係る換算差額を調整後の当期末の現金及び現金同等物の残高は、60,631百万円となりました。

(2) 今後の見通し

今後の世界経済の見通しにつきましては、米中の通商問題の動向、中国の経済成長率の減速、英国のEU離脱によるグローバルな影響、中東地域での地政学的リスクの顕在化など、景気の不確実性も一層高まっていくものと予想しております。

わが国経済においても、景気は回復傾向にあるものの、消費税率の引き上げによる景気の影響や、消費マインドの改善に繋がる財政不安の解消や賃上げ動向には不透明感があり、予断を許さない状況が続くものと予想しております。

当社グループは、このような経営環境の変化にスピーディーに対応しながら利益基盤の強化を図り、増益基調に戻すべくさまざまな施策に取り組んでまいりますが、今後の見通しにつきましては、現時点では次のとおり見込んでおります。

2020年12月期連結業績予想

	通期	対前期増減率	第2四半期連結 累計期間	対前年同四半期 増減率
	百万円	%	百万円	%
売上収益	910,000	1.9	430,000	0.2
タイヤ事業	784,000	2.1	366,500	△0.2
スポーツ事業	85,000	0.3	44,500	3.6
産業品他事業	41,000	△0.1	19,000	△0.4
事業利益	55,000	2.1	16,500	0.1
タイヤ事業	47,500	2.9	13,000	4.0
スポーツ事業	4,000	△6.6	2,500	△10.8
産業品他事業	3,500	3.1	1,000	△14.2
営業利益	54,000	63.3	16,500	0.3
親会社の所有者に 帰属する当期利益	35,500	194.1	8,000	26.5

(注) 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

為替レートの前提

	通期	対前期増減	第2四半期連結 累計期間	対前年同四半期 増減
1米ドル当たり	110円	1円	110円	－円
1ユーロ当たり	120円	△2円	120円	△4円

本資料に記載されている業績予想に関する記述は、当社及び当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、当社及び当社グループの事業を取り巻く様々な要因の変化により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を最重要課題と認識して、連結ベースでの配当性向、業績の見通し、内部留保の水準等を総合的に判断しながら、長期にわたり安定して株主に報いることを基本方針としております。

また、内部留保につきましては、将来の収益基盤の拡大を図るため、設備投資や研究開発などの先行投資に活用する所存であります。

当期の配当につきましては、1株当たりの期末配当金を30円とし、既にお支払いしました中間配当金25円と合わせて、年間55円を予定しております。

また、次期の配当は、現時点では、1株当たり中間配当金25円、期末配当金30円と合わせて、年間では当期と同額となる55円の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上、及びグループ会社の経営管理の品質向上を目的に、2016年12月期よりIFRSを適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	74,526	60,631
営業債権及びその他の債権	202,638	190,261
その他の金融資産	1,627	1,314
棚卸資産	174,747	182,769
その他の流動資産	23,352	25,079
流動資産合計	476,890	460,054
非流動資産		
有形固定資産	371,557	420,924
のれん	32,142	26,547
無形資産	44,782	43,445
持分法で会計処理されている投資	4,215	4,258
その他の金融資産	32,637	33,440
退職給付に係る資産	20,801	29,352
繰延税金資産	14,136	14,798
その他の非流動資産	5,223	2,666
非流動資産合計	525,493	575,430
資産合計	1,002,383	1,035,484

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	137,455	106,644
営業債務及びその他の債務	141,838	127,040
その他の金融負債	1,677	12,446
未払法人所得税	5,850	4,851
引当金	776	835
その他の流動負債	36,530	37,031
流動負債合計	324,126	288,847
非流動負債		
社債及び借入金	142,183	157,589
その他の金融負債	3,156	49,716
退職給付に係る負債	21,073	21,833
引当金	1,230	1,565
繰延税金負債	17,540	17,570
その他の非流動負債	20,268	22,827
非流動負債合計	205,450	271,100
負債合計	529,576	559,947
資本		
資本金	42,658	42,658
資本剰余金	39,487	39,486
利益剰余金	441,062	444,783
自己株式	△69	△75
その他の資本の構成要素	△65,211	△66,052
親会社の所有者に帰属する持分合計	457,927	460,800
非支配持分	14,880	14,737
資本合計	472,807	475,537
負債及び資本合計	1,002,383	1,035,484

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上収益	894,243	893,310
売上原価	△632,756	△638,011
売上総利益	261,487	255,299
販売費及び一般管理費	△200,806	△201,421
事業利益	60,681	53,878
その他の収益	2,900	2,939
その他の費用	△6,426	△23,752
営業利益	57,155	33,065
金融収益	2,786	2,173
金融費用	△9,640	△7,988
持分法による投資利益	48	45
税引前利益	50,349	27,295
法人所得税費用	△13,163	△14,124
当期利益	37,186	13,171
当期利益の帰属		
親会社の所有者	36,246	12,072
非支配持分	940	1,099
当期利益	37,186	13,171
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	137.81	45.90

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期利益	37,186	13,171
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△2,907	1,131
確定給付制度の再測定	△3,343	5,632
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	86	113
在外営業活動体の換算差額	△32,321	△2,376
税引後その他の包括利益	△38,485	4,500
当期包括利益	△1,299	17,671
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△327	17,021
非支配持分	△972	650
当期包括利益	△1,299	17,671

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2018年1月1日時点の残高	42,658	37,865	428,799	△17,631	△43,902	△436
当期利益			36,246			
その他の包括利益					△30,347	86
当期包括利益合計	—	—	36,246	—	△30,347	86
自己株式の取得				△31		
自己株式の処分		1		3		
配当金			△15,511			
支配継続子会社に対する持分変動		3			0	
連結子会社合併に伴う非支配持分の取得		△3,598		17,590	△233	0
利益剰余金への振替			△3,256			
資本剰余金への振替		5,216	△5,216			
その他の増減額						△41
所有者との取引額合計	—	1,622	△23,983	17,562	△233	△41
2018年12月31日時点の残高	42,658	39,487	441,062	△69	△74,482	△391

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計			
2018年1月1日時点の残高	12,554	—	△31,784	459,907	30,979	490,886
当期利益			—	36,246	940	37,186
その他の包括利益	△2,907	△3,405	△36,573	△36,573	△1,912	△38,485
当期包括利益合計	△2,907	△3,405	△36,573	△327	△972	△1,299
自己株式の取得			—	△31		△31
自己株式の処分			—	4		4
配当金			—	△15,511	△1,300	△16,811
支配継続子会社に対する持分変動			0	3	96	99
連結子会社合併に伴う非支配持分の取得	123	41	△69	13,923	△13,923	—
利益剰余金への振替	△108	3,364	3,256	—		—
資本剰余金への振替			—	—		—
その他の増減額			△41	△41		△41
所有者との取引額合計	15	3,405	3,146	△1,653	△15,127	△16,780
2018年12月31日時点の残高	9,662	—	△65,211	457,927	14,880	472,807

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2019年1月1日時点の残高	42,658	39,487	441,062	△69	△74,482	△391
会計方針の変更による累積的影響額			△991			
会計方針の変更を反映した当期首残高	42,658	39,487	440,071	△69	△74,482	△391
当期利益			12,072			
その他の包括利益					△1,989	113
当期包括利益合計	—	—	12,072	—	△1,989	113
自己株式の取得				△7		
自己株式の処分		△1		1		
配当金			△13,150			
支配継続子会社に対する持分変動						
連結子会社合併に伴う非支配持分の取得						
利益剰余金への振替			5,790			
資本剰余金への振替						
その他の増減額						
所有者との取引額合計	—	△1	△7,360	△6	—	—
2019年12月31日時点の残高	42,658	39,486	444,783	△75	△76,471	△278

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計			
2019年1月1日時点の残高	9,662	—	△65,211	457,927	14,880	472,807
会計方針の変更による累積的影響額			—	△991	△12	△1,003
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,662	—	△65,211	456,936	14,868	471,804
当期利益			—	12,072	1,099	13,171
その他の包括利益	1,130	5,695	4,949	4,949	△449	4,500
当期包括利益合計	1,130	5,695	4,949	17,021	650	17,671
自己株式の取得			—	△7		△7
自己株式の処分			—	0		0
配当金			—	△13,150	△781	△13,931
支配継続子会社に対する持分変動			—	—		—
連結子会社合併に伴う非支配持分の取得			—	—		—
利益剰余金への振替	△95	△5,695	△5,790	—		—
資本剰余金への振替			—	—		—
その他の増減額			—	—		—
所有者との取引額合計	△95	△5,695	△5,790	△13,157	△781	△13,938
2019年12月31日時点の残高	10,697	—	△66,052	460,800	14,737	475,537

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	50,349	27,295
減価償却費及び償却費	57,365	67,941
減損損失	2,410	18,212
受取利息及び受取配当金	△2,786	△1,959
支払利息	4,659	5,249
持分法による投資損益 (△は益)	△48	△45
固定資産除売却損益 (△は益)	1,006	957
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△24,663	△9,513
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	11	11,268
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	8,767	△13,702
その他	990	5,851
小計	98,060	111,554
利息の受取額	2,258	1,506
配当金の受取額	551	477
利息の支払額	△4,248	△4,843
法人所得税の支払額	△13,801	△17,236
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,820	91,458
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△66,417	△59,068
有形固定資産の売却による収入	330	414
無形資産の取得による支出	△3,285	△5,136
投資有価証券の取得による支出	△158	△60
投資有価証券の売却による収入	5	229
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△83	—
事業譲受による支出	△1,715	△543
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	6,211	27
その他	△382	720
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,494	△63,417
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	22,748	△25,424
社債発行及び長期借入による収入	16,839	34,819
社債償還及び長期借入金の返済による支出	△22,928	△23,564
リース債務の返済による支出	△2,042	△12,873
非支配持分からの払込みによる収入	99	—
配当金の支払額	△15,511	△13,150
非支配持分への配当金の支払額	△1,300	△781
自己株式の純増減額 (△は増加)	△27	△6
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,122	△40,979
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,206	△957
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,998	△13,895
現金及び現金同等物の期首残高	64,528	74,526
現金及び現金同等物の期末残高	74,526	60,631

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、当連結会計年度より次の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂内容
IFRS第16号	リース	リースに関する会計処理及び開示を規定

IFRS第16号「リース」(2016年1月公表、以下「IFRS第16号」という。)の適用に際し、修正遡及アプローチを適用しております。したがって、比較情報の修正再表示は行わず、IFRS第16号適用の累積的影響は、2019年1月1日の利益剰余金の期首残高の調整として認識しております。

①リースの定義

従来、当社グループはIFRIC第4号に基づいて契約がリースであるか、又はリースを含んでいるかを判断していましたが、IFRS第16号適用に伴い、そのリースの定義に基づいて契約がリース又はリースを含んでいるか否かを判定しております。

②借手としてのリースの会計処理

従来、当社グループは借手として、IAS第17号に基づき、原資産の所有に伴うリスクと経済価値が実質的に全て当社グループに移転するか否かの評価に基づいて、リースをオペレーティング・リースとファイナンス・リースに分類しておりました。

IFRS第16号の適用により、リースをファイナンス・リースとオペレーティング・リースに区分せず、リース期間が12ヶ月以内のリース及び原資産が少額であるリース以外の全てのリースについて、原資産を使用する権利を表す使用権資産とリース料を支払う義務を表すリース負債を認識しております。

リース開始日時点において、使用権資産はリース料総額の割引現在価値に取得時直接コスト等を調整した額で認識しており、リース負債はリース料総額の割引現在価値で認識しております。通常、当社グループは割引率として追加借入利率率を用いております。使用権資産は、リース期間に渡って定額法で減価償却しております。

リース料は、リース負債に係る金利を控除した金額をリース負債の減少として処理しております。金融費用は連結損益計算書上、使用権資産に係る減価償却費と区分して表示しております。なお、リース期間が12ヶ月以内に終了するリース及び原資産が少額であるリースのリース料については、連結損益計算書において、リース期間に渡って定額法により費用として認識しております。

③移行時の処理

移行時の使用権資産及びリース負債の測定方法は次のとおりです。なお、IFRS第16号への移行にあたり、当社グループは、取引がリースであるか否かに関する従前の判定を引き継ぐ実務上の便法を適用しております。したがって、IFRS第16号に基づくリースの定義は、2019年1月1日以降に締結又は変更された契約にのみ適用しております。

(IAS第17号に基づきオペレーティング・リースに分類されていたリース)

移行時のリース負債は、移行日時点の残存リース料総額を2019年1月1日現在の追加借入利率率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。また、移行時の使用権資産は、以下のいずれかの方法で測定しております。

- ・リース開始時点からIFRS第16号を適用していたと仮定し算定した帳簿価額。ただし、割引率については、適用開始日現在の借手の追加借入利率率を用いる。
- ・リース負債の測定額に、前払リース料と未払リース料を調整した金額。

なお、従来IAS第17号に基づきオペレーティング・リースに分類していたリースにIFRS第16号を適用する際に、以下を適用しております。

- ・残存リース期間が12ヶ月以内のリースに使用权資産とリース負債を認識しない免除規定。
- ・延長又は解約オプションが含まれている契約のリース期間を算定する際に、事後的判断を利用する実務上の便法。
- ・減損レビューの代替として適用開始日の直前におけるIAS第37号に基づく不利な契約に係る引当金の金額で使用权資産を調整する実務上の便法。

(IAS第17号に基づきファイナンス・リースに分類されていたリース)

使用权資産とリース負債の帳簿価額は、適用開始日におけるIAS第17号に基づくリース資産とリース負債の帳簿価額で算定しております。

④連結財務諸表への影響

IFRS第16号を適用した結果、当基準適用日2019年1月1日において、その他の流動資産が673百万円増加、有形固定資産が55,761百万円増加、無形資産が26百万円増加、繰延税金資産が340百万円増加、その他の非流動資産が4,207百万円減少、その他の金融負債（流動）が10,284百万円増加、その他の金融負債（非流動）が43,312百万円増加、利益剰余金が991百万円減少、非支配持分が12百万円減少しております。また、従来の方法によった場合と比較して、連結損益計算書において、当連結会計年度の売上原価が91百万円減少、販売費及び一般管理費が511百万円減少、金融費用が896百万円増加しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、タイヤ事業、スポーツ事業及び産業品他事業の3つの事業を基礎として組織が構成されており、各事業単位で、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「タイヤ事業」「スポーツ事業」「産業品他事業」を報告セグメントに分類しております。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービス又は事業内容は、次のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス又は事業内容
タイヤ	タイヤ・チューブ（自動車用、建設車両用、産業車両用、レース・ラリー用、モーターサイクル用等） オートモーティブ事業（パンク応急修理剤、空気圧警報装置等）
スポーツ	スポーツ用品（ゴルフクラブ、ゴルフボール、その他ゴルフ用品、テニス用品等）、 ゴルフトーナメント運営、 ゴルフスクール・テニススクール運営、 フィットネス事業、他
産業品他	高機能ゴム事業（制振ダンパー、OA機器用精密ゴム、医療用精密ゴム等） 生活用品事業（炊事・作業用手袋、車椅子用スロープ等） インフラ事業（防舷材、工場用・スポーツ施設用各種床材等）

2. 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失及びその他の重要な項目の金額に関する情報

セグメント間売上収益は市場価格等を考慮した仕切価格に基づいております。

報告セグメントの数値は事業利益ベースの数値であります。

前連結会計年度及び当連結会計年度における報告セグメントに関する情報は次のとおりであります。

① 前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	タイヤ	スポーツ	産業品他			
外部顧客からの売上収益	768,012	84,477	41,754	894,243	—	894,243
セグメント間売上収益	90	342	936	1,368	△1,368	—
合計	768,102	84,819	42,690	895,611	△1,368	894,243
セグメント利益 (事業利益) (注) 1	51,187	5,489	4,013	60,689	△8	60,681
その他の収益及び費用						△3,526
営業利益						57,155
その他の重要な項目						
減価償却費及び償却費	52,652	3,000	1,713	57,365	—	57,365
減損損失	2,410	—	—	2,410	—	2,410
資本的支出	63,181	2,749	4,539	70,469	—	70,469

(注) 1. セグメント利益 (事業利益) は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等が含まれております。

② 当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	タイヤ	スポーツ	産業品他			
外部顧客からの売上収益	767,551	84,705	41,054	893,310	—	893,310
セグメント間売上収益	1,245	234	1,086	2,565	△2,565	—
合計	768,796	84,939	42,140	895,875	△2,565	893,310
セグメント利益 (事業利益) (注) 1	46,183	4,282	3,397	53,862	16	53,878
その他の収益及び費用						△20,813
営業利益						33,065
その他の重要な項目						
減価償却費及び償却費	60,909	5,043	1,989	67,941	—	67,941
減損損失	16,815	192	1,205	18,212	—	18,212
資本的支出	56,488	3,390	4,326	64,204	—	64,204

(注) 1. セグメント利益 (事業利益) は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等が含まれております。

3. 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

4. 地域別情報

国及び地域別の外部顧客からの売上収益及び非流動資産は次のとおりであります。

① 外部顧客からの売上収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
日本	333,465	328,818
北米	149,401	156,561
欧州	130,286	129,574
アジア	175,805	168,669
その他	105,286	109,688
合計	894,243	893,310

(注) 売上収益は販売仕向先の所在地によっております。

② 非流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
日本	157,831	208,792
北米	40,025	35,215
欧州	63,548	58,708
アジア	123,268	121,498
その他	69,032	69,369
合計	453,704	493,582

(注) 非流動資産は資産の所在地によっております。また、持分法で会計処理されている投資、その他の金融資産、退職給付に係る資産及び繰延税金資産を含んでおりません。

5. 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客との取引による売上収益が当社グループの売上収益の10%以上を占める外部顧客がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 基本的1株当たり当期利益

基本的1株当たり当期利益は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
基本的1株当たり当期利益 (円)	137.81	45.90

2. 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	36,246	12,072
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	263,011	263,006

なお、希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、本日開示の「代表取締役及び役員の異動に関するお知らせ」をご参照下さい。